

「事務事業の総ざらい」は市民の声を聴くべきだ

9月議会の一般質問で主張しました

9月24日、私は、「事務事業の総ざらい」、学校耐震化、信越本線（脇野田駅）移設事業について一般質問を行いました。以下は村山市長、中野教育長などのやりとりの大要です。

【橋爪】5月中旬から取り組まれてきた「事務事業の総ざらい」は8月24日の記者会見でようやくその姿が見え始めた。しかし、そこで明らかになった「事務事業の総ざらい」の途中経過は数字ばかり並んでいて、具体的な事務事業がどれにあてはまるのかさっぱりわからない。行政としてのセルフチェックの具体的な指針は何か。

【村山市長】すべての事務事業を対象に、見直すべき点や実施の必要性等について、行革的視点と政策的視点に立って、ゼロベースでの検証を進めている。行革的視点では、必要性、有効性、効率性、公平性の4つの観点から、政策的視点では、行革的視点での評価も踏まえながら、「真に行政が担うべきであるか」、「初期



の目的を達成し、一定の役割を終えていないか」などの観点から評価を行っている。【橋爪】「事務事業の総ざらい」のスケジュールでは、本質的な課題整理などを行ったあ

と、「まとめ」を行い、10月の下旬頃には最終結果を公表することになっている。市民の声を聴く機会を設けるべきだ。

【村山市長】最終結果は、あくまでも行政自ら行ったセルフチェックの結果としてお示しするものだ。関係の皆さんと、事業の効果や必要性について、十分議論しなければならぬ事業もある。これらについては、「準備期間を設けて廃止」とした上で、廃止の可否も含め、慎重に見極めてまいりたい。

学校耐震化早期実現にむけ、さらに国への働きかけを

【橋爪】当市における学校耐震化計画は平成20年に策定され、その後の取り組みによって、昨年度末現在、学校耐震化率は小学校で70%、中学校で76%に到達している。新政権による「事業仕分け」などで学校耐震化計画に影響が出ている市町村があるが、当市の場合はどうか。また、学校耐震化予算の確保と同時に、補助率かさ上げの特別措置の延長を国に働きかけることが大切だと思いませんか。

【中野教育長】平成20・21年度における、安全・安心な学校づくり交付金事業では、耐震補強工事と同一棟で実施される外部・内部の改修や模様替えの工事も「補強の関連工事」として、交付金の対象とされてきた。

このたびの事業仕分けの結果、平成22年度には、こうした関連工事が交付金の対象外となったが、今年度計画していた該当工事は、平成21年度に前倒しをさせていただいた結果、当市への影響はなく、また、耐震化事業にかか



越光1等米比率6.5%

今年、稲作農家は低米価と不作に泣かされています。吉川区内にある旭検査場ではコシヒカリの1等米比率が6.5%という異常な低さ（9月21日現在）です。五百万石は69.7%でした。写真は吉川区竹直にて11日撮影。

る予算については、より重点化されたことから、事業仕分けに伴う当市の「学校耐震化計画」そのものへの影響はないとみている。学校耐震化等の予算の確保については、平成22年度国家予算編成に向け、昨年12月には市単独で学校耐震化など公立学校施設整備に必要な財源を確保するよう、関係省庁や政府与党及び県選出国会議員に対する要望活動を行うなど機会あるたびに対応している。市内小中学校の耐震化が一日も早く完了し、子どもたちや地域の方々にとって安全で安心な学校施設が整備されるよう、今後とも、働きかけを強めてまいりたい。

信越本線（脇野田駅）移設事業の基本情報は議会にも提供すべき

【橋爪】信越本線（脇野田駅）移設事業に関しては、平成26年度末の北陸新幹線金沢開業までに間に合わせるべく精力的に動いておられるが、肝心の基本的な情報が議会と共有されないなどいくつかの問題点をほらんだまま推移している。この事業にかかわる基本的な情報をなぜ議会に示されなかったのか。

以下、裏面に続きます。

春よ来い 第二十二回 ランドリーにて

八月六日、私は大阪市淀川区の十三（じゅうそう）にいました。近くの市役所で早朝より行政視察を行うため、前の晩からある宿に泊っていたのです。朝の五時半過ぎ、宿の近くにあるコインランドリーに入った私は、見知らぬ女性から親切に話してもらいました。そのおかげで、一日中、心地よい時間を過ごすことができました。

私はこの日までコインランドリーに入ったことがありませんでした。マンシヨンの一階にあるランドリーに入ると、五十前後の小柄な女性が一人いました。名前は聞きませんが、Fさんと呼ぶことにします。首にタオルを巻いているFさん、その姿が決まっています、いかにも働き者といった感じの女性でした。

洗濯機にある説明書きを目で追っていると、Fさんが声をかけてきました。「教えてくださいか」まるで友だちに話しかけるような調子に少々驚きました。私が答えを言わないうちに、もう私の気持ちを察したらしく、彼女は「洗濯ものを入れて、洗剤を入れればいいのよ」と言いました。そして、手元に残っていた洗剤を洗濯機の中に入ささと入れてくれたのです。

ランドリーにはスチール製の簡単なイスが一個だけありました。Fさんは入り口付近にいた私のところへそのイスを持ってきて、「さあ、どうぞ」と言って座るようすすめます。遠慮がちに「ありがたい」と言うと、彼女は、「私は自転車があるから」そう言って自転車にまたがり、話を続けました。

私の入れた洗濯ものは肌着、半袖シャツ、靴下の三つ。洗濯から脱水までの所要時間は三分と出ました。乾燥まで含めると仕上がりに一時間はかかります。Fさんは洗濯機、乾燥機が動いている間中、話しかけてきました。といつても、おしゃべりおばさんといった感じではなく、適度に間をおいてポツリポツリと話しかけてきたのです。

私が十三に行った数日前、十三の近くで幼い子どもたちが虐待され命を落とすという事件がありました。ひとしきり虐待された子どもたちについて話題が集中した後、Fさんは、「ここらへんは物騒なのよ。ほら、見てごらんさい。ここでも盗みが起きたのよ。だいぶ前だけね」と教えてくれました。ランドリーの中をよく見ると、昨年一月に発生した洗濯物の泥棒の犯人をさがしている張り紙があります。「そんな物騒なところなら、こんなどの誰かもわからない男に声をかけても大丈夫か」と言おうとしましたが、やめました。

Fさんは福岡から十三に出稼ぎに来ていました。最初から打ち解けた雰囲気私に話しかけてきたのは、どうも私が同郷の人間に見えたらしいのです。私のように髪の毛がすっかり薄くなった、まあ顔の男性はどこにでもいます。年もとつていて、危なげのない人間であることは確かですが、でも、まったく警戒感なしに私に話しかけてきたところを見ると、ひよつとしたら、彼女が知っていた人とそっくりだったのかも知れません。

ランドリーのすぐそばに古いアパートがありました。Fさんはたぶんそこに住んでいたのでしょうか。「普通はね、男が出稼ぎに出るものだけだね、うちは私が出ているの」と言いました。「出稼ぎに出る」という言葉を聞いてハッとしました。私も出稼ぎを経験しています。Fさんに声をかけられ、私の方も気安く話してきたのは出稼ぎの仲間という意識があったからではないか。もう一度会ってみたいくなりました。

【村山市長】これまでのJR東日本との協議の内容については、去る4月28日に、県とともにJR東日本に対し要望を行い、前日にはマスコミに情報を提供するとともに、要望書についても公開した(?)。その後、6月21日には、JR東日本から正式な回答が示され、自社線の移設工事として工事を実施していただくこととなったが、その回答には、鉄道に関する専門的な記述や用語等が含まれており、これらの整理が必要であったことから、その旨を付記し、翌日に回答の要旨として議会に報告した。なお、地元としての最終的な承諾については、県と検討・相談の上、今後協議が必要なものを整理し、7月9日にJR東日本にお伝えしている。今後も適切にお伝えしてまいりたい。

【橋爪】私たち議員に公開されたのは6月21日のJR東日本の回答の要旨だけだ。7月9日に、JR東日本に対して、4条件付きの回答を受諾したという文書を出しているが、そもそも、県と協議して受諾することを決めたのはいつか。

【竹田総合政策部長】我々は受諾文書とは思っていない。

【橋爪】いま渡された文書をお読みください。その前段にちゃんと書いてあるじゃないですか。この文書では、受諾と同時に注文も出している。こういう情報を議会にちゃんと出してほしいと言っている。

【橋爪】7月の文書などを見ると、両者の間で合意したものもあれば、引き続き協議していかなければなら

ないものもある。県及び当市と東日本旅客鉄道(株)の協議の到達点と未解決の課題を明らかにしてほしい。

【村山市長】脇野田駅周辺の信越本線移設工事については、県とともにJR東日本に対し強くお願いした結果、自社線として工事を行い、自社線として供用を開始した後、今後設立される並行在来線経営会社に引き継ぐとの回答を頂いた。

この回答を受け、この間、平成15年に関係者で締結した「北陸新幹線上越：仮称：駅付近の周辺整備に関する覚書」及び「基本協定書」の見直し作業を進めてきており、今月中には、新たな覚書と協定書を締結する予定だ。

今後、この新たな覚書に基づき、県やJR東日本において、移設区間の詳細な技術基準や駅の設定仕様を決定し、自社線として、着実に移設工事を進めていただけるものと考えている。

【橋爪】「移設後に残る旧線施設等の撤去は、第三セクター会社で行っていたかどうか」と東日本旅客鉄道(株)は回答しているが、その費用は基本協定書通り、当市が負担することになるのか。

【村山市長】移設後の旧線施設の撤去については、移設事業の一環であることから、これまでも当市が費用負担することとなっている。

今回、移設事業をJR東日本が自社線として実施することとなったので、旧線施設は、JR東日本から当市に帰属させ、当市において処分する方向で協議を進めている。